

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 大日本住友製薬株式会社
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 多田 正世
 (氏名) 樋口 敦子
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 TEL 06-6203-1407

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	264,037	0.0	31,166	△21.7	31,395	△16.6	19,987	△21.9
20年3月期	263,992	1.1	39,813	△12.6	37,657	△12.8	25,591	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.30	—	6.2	7.9	11.8
20年3月期	64.39	—	8.2	9.6	15.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	391,294	324,495	82.9	816.49
20年3月期	399,790	318,277	79.6	800.63

(参考) 自己資本 21年3月期 324,408百万円 20年3月期 318,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,295	△21,266	△11,844	49,481
20年3月期	32,509	△50,955	△6,947	56,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,153	28.0	2.3
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,152	35.8	2.2
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		47.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	130,600	△2.8	12,800	△29.6	12,400	△31.9	7,800	△28.2	19.63
通期	264,000	△0.0	25,000	△19.8	24,000	△23.6	15,000	△25.0	37.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 397,900,154株 20年3月期 397,900,154株
② 期末自己株式数 21年3月期 580,814株 20年3月期 472,642株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	248,433	0.3	30,582	△22.5	30,893	△18.7	19,729	△22.4
20年3月期	247,789	△0.0	39,457	△12.8	38,001	△11.4	25,431	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	49.65	—
20年3月期	63.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	387,031	323,038	83.5	813.05
20年3月期	394,781	317,021	80.3	797.68

(参考) 自己資本 21年3月期 323,038百万円 20年3月期 317,021百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	121,600	△3.6	12,800	△29.1	12,500	△31.0	7,700	△29.5	19.38
通期	245,000	△1.4	23,900	△21.9	23,000	△25.5	14,100	△28.5	35.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や急激な円高により、輸出が大幅に減少するなど企業収益が急速に悪化するとともに、所得・雇用不安の高まりにより、個人消費の低迷が続くなど景気後退が深刻化してまいりました。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された薬価改定等医療費抑制策が推進されるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しさが増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に策定した中期経営計画で掲げた「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う。」という方針を堅持しつつ、事業環境の変化も踏まえ、「選択と集中」を徹底し、より効率的な事業経営を図りました。

当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、販売面では、薬価改定と最主力品である高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の特許期間満了の影響を最小化するため、引き続き戦略4製品（「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナル」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、昨年4月発売の統合失調症治療剤「ロナセン」、昨年7月発売の高血圧症治療剤「アバプロ」の新製品2剤に注力いたしました。さらに、本年3月にはパーキンソン病治療剤「トレリーフ」を新発売いたしました。

海外事業展開では、今後の海外展開の核として期待しております統合失調症治療剤ルラシドンの海外第Ⅲ相臨床試験の推進に経営資源を集中しました。また、中国での生産能力を増強するため、協和発酵キリン株式会社から同社の中国における生産子会社「協和発酵医薬（蘇州）有限公司」を譲り受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2,640億37百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。利益面では、薬価改定に伴う販売価格の低下や棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等により、売上原価率が前連結会計年度に比べて上昇し、売上総利益が減少しました。また、統合失調症治療剤ルラシドンの海外臨床試験の進展に伴い、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費が大幅に増加したこと等により、営業利益は311億66百万円（前連結会計年度比21.7%減）、経常利益は313億95百万円（前連結会計年度比16.6%減）、当期純利益は199億87百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

② セグメント別の状況

【医薬品事業】

薬価改定の影響に加え、「アムロジン」の特許期間満了に伴う売上減少がありました。新製品「ロナセン」、「アバプロ」の寄与、新規生産受託の開始等により、売上高は2,068億16百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は298億34百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っております。当連結会計年度は、景気後退の影響を受けながらも、売上高は572億21百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、営業利益は13億31百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。本年度は、国立大学法人大阪大学大学院の5講座と精神神経創薬コンソーシアム「ネディック」を昨年11月に設立し、精神疾患の発症メカニズムを背景とした創薬を目指して共同研究を開始いたしました。また、部門横断的なプロジェクト制のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

開発中であった品目のうち、「アバプロ」は昨年4月に、天然型インターフェロン- α 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変の適応症追加は昨年10月に、「トレリーフ」は本年1月に承認を取得いたしました。また、「アムロジン」につきましては、高血圧症に対して10mgまで増量可能とする用法・用量の一部変更承認を本年2月に、OD錠（口腔内崩壊錠）の安定性、硬度を改善し、苦味を軽減した新OD錠の承認を本年3月に取得いたしました。さらに、糖尿病治療剤SMP-862（メトホルミン塩酸塩）の承認申請に加え、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」は適応菌種の追加の承認申請を、また「メロペン」は発熱性好中球減少症の適応症追加の承認申請を行いました。現在、肝細胞癌治療剤SM-11355（ミリプラチン水和物）、「ガスマチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置の補助の適応症追加を加えた5品目が承認申請中です。

また、糖尿病治療剤SMP-508（レパグリニド）、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、過活動膀胱治療剤SMP-986、気管支喘息治療剤SMP-028、糖尿病治療剤DSP-7238、糖尿病治療剤DSP-3235および糖尿病治療剤DSP-8658が国内外で臨床試験段階にあります。中国においては小細胞肺癌治療剤（塩酸アムルピシン）の臨床試験を開始しております。なお、関節リウマチ治療剤SMP-114および認知症治療剤AC-3933は開発を中止いたしました。

統合失調症治療剤ルラシドンについては、海外第Ⅲ相臨床試験が順調に進捗しており、加えて、双極性障害を対象とした海外第Ⅲ相臨床試験も開始しました。また、糖尿病合併症治療剤ラニレスタットについては、エーザイ株式会社に海外の開発および販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

その他の事業のうち、動物用医薬品関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をおいております。本年度は、発売準備中でありました犬骨関節炎症状改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」を昨年11月に、クエン酸モサプリドの動物用への転用として承認申請中でありました犬消化管運動機能改善剤「プロナミド」を本年3月に発売いたしました。主な開発品としては、自社開発の抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療用飲水添加剤が承認申請中、「プロナミド」の馬消化管運動機能改善剤としての開発が臨床試験段階にあります。食品添加物関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジポール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料「ミラスイー」の応用開発にも注力しております。工業薬品関連では、医薬品添加剤、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）および電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

(注)「ガスマチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置の補助の適応症追加は、本年4月に承認を取得しました。

④ 次期の見通し

販売面では、「アムロジン」、「メロペン」などで後発品の影響による減収要因がありますが、新製品（「ロナセン」、「アバプロ」、「トレリーフ」）に加え、既存品の中でも利益貢献度の高い戦略製品（「ガスマチン」、「プロレナル」）の売上高伸張に取り組み、平成21年3月期と同水準の売上高の確保に努めてまいります。

一方、研究開発費については、選択と集中により絞り込みを図りますが、統合失調症治療剤ルラシドンの海外自社開発を優先して進めることなどから増加が見込まれます。また、その他の経費についても、効率的な事業経営を図ることで圧縮に努めてまいります。また、株価等の低迷による退職給付費用の増加、住友製薬（蘇州）有限公司を新たに連結子会社とする予定であることなどから、当期より増加することが見込まれます。

以上のことから、通期の業績および経営指標につきましては、以下のとおり予想しております。

売上高	2,640億円	(当連結会計年度比 0.0%減)
営業利益	250億円	(当連結会計年度比 19.8%減)
経常利益	240億円	(当連結会計年度比 23.6%減)
当期純利益	150億円	(当連結会計年度比 25.0%減)
売上高営業利益率	9.5%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.6%	
1株当たり当期純利益 (EPS)	37円75銭	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

(ア) 資産および負債純資産の状況

・資産の部

流動資産は、短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億76百万円増加し、2,635億39百万円となりました。固定資産は、保有有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や長期預金の払い戻しによる投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ209億72百万円減少し、1,277億54百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ84億96百万円減少し、3,912億94百万円となりました。

・負債の部

1年内返済予定の長期借入金の減少、鈴鹿工場新固形製剤棟建設費用の支払による未払金の減少および未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ147億14百万円減少し、667億99百万円となりました。

・純資産の部

利益剰余金の増加がその他有価証券評価差額金の減少を上回り、純資産は前連結会計年度末に比べ62億17百万円増加し、3,244億95百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は82.9%となりました。

(イ) キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるキャッシュ・フローの増加が、法人税等の支払額等を上回り、262億95百万円（前連結会計年度比62億14百万円減）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等により、△212億66百万円（前連結会計年度比296億89百万円増）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額および長期借入金の返済による支出等により、△118億44百万円（前連結会計年度比48億96百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ、67億77百万円減少し、494億81百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	66.8%	73.2%	79.8%	79.6%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	85.1%	132.1%	130.8%	90.6%	83.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	42.1%	52.4%	18.1%	17.5%	8.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	331.4	328.8	960.4	748.5	648.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（「利息の支払額」および「法人税等の支払額」控除前）を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。

平成21年3月期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

また、平成22年3月期の年間配当金は、株主のみなさまに安定的な配当を継続するため、平成21年3月期と同額の1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。この他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、親会社、子会社12社（連結子会社2社、非連結子会社10社）および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(海 外) 米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクが当社製品の開発業務を行っております。同社は今後の海外事業展開の核となる統合失調症治療剤ルラシドンの海外開発拠点であります。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住友製薬（蘇州）有限公司が昨年より本格的な活動を開始し、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売活動を行っております。これに伴い、医療用医薬品の販売を行ってまいりました非連結子会社住友（上海）国際貿易有限公司は活動を停止し、今後清算する予定です。また、中国における生産能力増強を目的として協和発酵医薬（蘇州）有限公司の出資持分の全部を譲り受けたことにより、同社は当社の非連結子会社となりました。

(2) その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社はエキス等を製造し、当社へ供給しております。

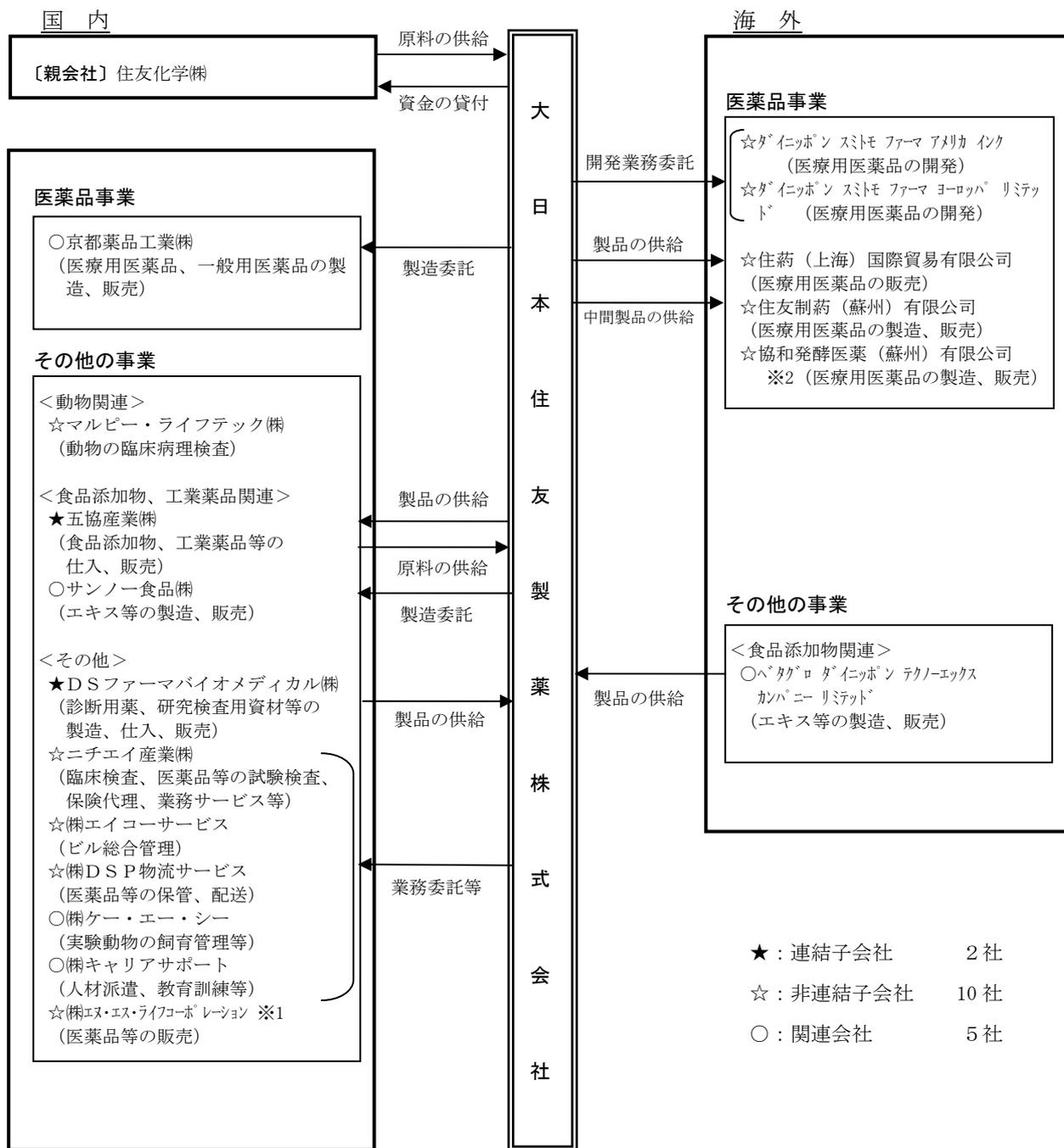
海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。

なお、従来関連会社であったローズテクノ株式会社については、当社持分のすべてを譲渡しました。また、同様に従来関連会社であった中国の昆山大甫食品科技有限公司については、同社への出資を引き揚げました。その結果、両社は関連会社には該当しなくなりました。

(その他) 診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1: ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

※2: 昨年11月に協和発酵キリン株式会社との間で締結した譲渡契約書に基づき出資持分の全部を譲り受け、協和発酵医薬(蘇州)有限公司は当社の非連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しております。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

わが国の医薬品業界を取り巻く経営環境は、定期的な実施される薬価改定などの薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資の負担増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、ますます厳しさを増しております。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて平成19年度（2007年度）を起点とする3カ年の中期経営計画を策定し、現在その具体的な取り組みを進めております。

本中期経営計画では、当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、この3カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置付け、さらなる選択と集中を図りながら仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指しております。

中期経営計画の基本方針としては、①国内収益基盤の強化、②新薬継続創出に向けた体制の強化、③海外事業展開に向けた体制の整備、④戦略的提携の強化、⑤継続的な経営効率の追求、⑥D S Pマネジメントの確立、の6つを掲げております。

経営目標については、本中期経営計画の最終年度となる平成22年3月期（2009年度）の連結業績として、売上高2,950億円、営業利益500億円、当期純利益300億円の達成を目指してまいりました。しかしながら、将来の成長に向けた研究開発投資を中心とした戦略的な投資を積極的に行う一方で、国内市場における当社主力品の競争激化などによる販売面での環境変化により、平成22年3月期（2009年度）連結業績については、売上高、営業利益、当期純利益とも本中期経営計画の目標値を大きく下回る結果となる見込みです。

こうした状況を踏まえ、本中期経営計画の最終年度にあたる平成22年3月期（2009年度）については、特に「国内収益基盤の強化」、「海外事業展開に向けた体制の整備」、「継続的な経営効率の追求」の3点を最重点課題として取り組む方針です。

「国内収益基盤の強化」に関しては、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略4製品の価値最大化に向けた一層の努力に加え、「アバプロ」、「ロナセン」、「トレリーフ」など新製品の早期売上拡大を図るとともに、IT活用による情報提供機能の拡充や地域密着型営業のさらなる推進により、売上目標の達成に取り組みます。

「海外事業展開に向けた体制の整備」に関しては、統合失調症治療剤ルラシドンの第Ⅲ相臨床試験を鋭意進めるとともに、米国での承認申請に関連する各種システムの稼働や販売体制構築へ向けた取り組み等、海外事業展開を支えるための体制整備に関連各部門が優先的に取り組みます。

「継続的な経営効率の追求」に関しては、あらゆる経費の見直しや優先順位付けに基づいた研究開発費の効果的使用の徹底に加え、組織簡素化、業務改革により経営効率の向上を追求いたします。

以上、平成22年3月期（2009年度）については、上記3点を最重点課題として取り組むことで、本中期経営計画の仕上げとして「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」を図るとともに、中長期ビジョン達成に向けた次期中期経営計画の具体的な検討を進めてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

（訴訟について）

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造および販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、同社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社および同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、同社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張しておりましたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、同社の請求を棄却する判決を下しました。

同社は平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,168	21,990
受取手形及び売掛金	86,363	79,759
有価証券	30,086	34,500
たな卸資産	48,523	—
商品及び製品	—	39,674
仕掛品	—	2,934
原材料及び貯蔵品	—	11,901
繰延税金資産	13,356	17,129
短期貸付金	40,000	50,000
その他	4,864	6,044
貸倒引当金	△301	△394
流動資産合計	251,063	263,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,139	83,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,363	△44,329
建物及び構築物(純額)	39,776	39,490
機械装置及び運搬具	67,929	70,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,876	△59,390
機械装置及び運搬具(純額)	10,052	11,048
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	6,170	4,024
その他	23,018	24,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,713	△20,021
その他(純額)	4,304	4,565
有形固定資産合計	70,279	69,104
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 44,340	※1, ※2 33,982
繰延税金資産	1,623	3,744
その他	※2 26,943	※2 14,617
貸倒引当金	△309	△102
投資その他の資産合計	72,598	52,242
固定資産合計	148,727	127,754
資産合計	399,790	391,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,499	※1 18,523
1年内返済予定の長期借入金	4,600	—
未払法人税等	10,862	6,298
賞与引当金	8,214	8,120
返品調整引当金	120	96
売上割戻引当金	458	412
訴訟損失引当金	1,054	—
未払金	22,840	16,941
その他	3,264	2,956
流動負債合計	67,914	53,349
固定負債		
退職給付引当金	8,797	9,253
役員退職慰労引当金	34	42
その他	4,766	4,153
固定負債合計	13,598	13,449
負債合計	81,513	66,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	268,800	281,628
自己株式	△557	△643
株主資本合計	306,503	319,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,690	5,162
評価・換算差額等合計	11,690	5,162
少数株主持分	83	87
純資産合計	318,277	324,495
負債純資産合計	399,790	391,294

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	263,992	264,037
売上原価	99,386	103,765
売上総利益	164,606	160,271
返品調整引当金戻入額	1	23
差引売上総利益	164,607	160,295
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	95
給料	16,228	16,581
賞与引当金繰入額	5,253	5,143
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
研究開発費	※1 47,266	※1 52,818
その他	55,958	54,479
販売費及び一般管理費合計	124,794	129,129
営業利益	39,813	31,166
営業外収益		
受取利息	853	974
受取配当金	675	736
その他	1,562	1,259
営業外収益合計	3,091	2,970
営業外費用		
支払利息	127	93
寄付金	1,784	1,836
固定資産除却損	—	446
たな卸資産廃棄損	978	—
たな卸資産評価損	1,098	—
その他	1,260	364
営業外費用合計	5,247	2,741
経常利益	37,657	31,395
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	※2 1,054
投資有価証券売却益	※2 3,799	—
特別利益合計	3,799	1,054
特別損失		
投資有価証券評価損	—	281
特別損失合計	—	281
税金等調整前当期純利益	41,457	32,168
法人税、住民税及び事業税	18,243	14,090
法人税等調整額	△2,453	△1,921
法人税等合計	15,789	12,169
少数株主利益	75	11
当期純利益	25,591	19,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
前期末残高	249,481	268,800
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の処分	△4	△6
連結範囲の変動	90	—
当期変動額合計	19,318	12,828
当期末残高	268,800	281,628
自己株式		
前期末残高	△479	△557
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△77	△85
当期末残高	△557	△643
株主資本合計		
前期末残高	287,262	306,503
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	20	16
連結範囲の変動	90	—
当期変動額合計	19,240	12,742
当期末残高	306,503	319,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,827	11,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,136	△6,528
当期変動額合計	△6,136	△6,528
当期末残高	11,690	5,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,827	11,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,136	△6,528
当期変動額合計	△6,136	△6,528
当期末残高	11,690	5,162
少数株主持分		
前期末残高	921	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838	4
当期変動額合計	△838	4
当期末残高	83	87
純資産合計		
前期末残高	306,012	318,277
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	20	16
連結範囲の変動	90	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,974	△6,524
当期変動額合計	12,265	6,217
当期末残高	318,277	324,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,457	32,168
減価償却費	※1 11,870	※1 11,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,208	323
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,054
その他の引当金の増減額 (△は減少)	93	△269
受取利息及び受取配当金	△1,529	△1,711
支払利息	127	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,799	—
有形固定資産除却損	—	256
売上債権の増減額 (△は増加)	2,398	6,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,102	△5,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	2,024
その他	284	△843
小計	46,857	43,341
利息及び配当金の受取額	1,359	1,617
利息の支払額	△64	△69
法人税等の支払額	△15,642	△18,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,509	26,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	5,000	12,000
有価証券の取得による支出	—	△1,501
有価証券の売却による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,112	△13,625
無形固定資産の取得による支出	△2,532	△3,211
投資有価証券の取得による支出	△6,509	△3,956
投資有価証券の売却による収入	3,954	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
子会社株式の取得による支出	△839	—
子会社出資金の払込による支出	—	△2,009
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40,000	△10,000
その他	84	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,955	△21,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△82	△92
配当金の支払額	△6,357	△7,150
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,947	△11,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,534	△6,777
現金及び現金同等物の期首残高	81,722	56,259
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 56,259	※2 49,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びD S ファーマバイオメディカル株式会社（2社）であります。

非連結子会社（10社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（10社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金（当社）

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

- ④ 売上割戻引当金（当社）
卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。
(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。
(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|-----------|
| ・ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は1,393百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ649百万円減少しております。

2 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合計	398	94	21	472

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,577百万円	9.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	利益剰余金	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合計	472	128	20	580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額746百万円を含んでおります。	※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額730百万円を含んでおります。
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 28,168百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 28,090百万円 <u>現金及び現金同等物 56,259百万円</u>	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 21,990百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △2,000百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,491百万円 <u>現金及び現金同等物 49,481百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,665	55,327	263,992	—	263,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	208,665	55,327	263,992	—	263,992
営業費用	169,932	54,246	224,179	—	224,179
営業利益	38,733	1,080	39,813	—	39,813
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	223,165	21,207	244,373	155,417	399,790
減価償却費	10,860	263	11,123	—	11,123
資本的支出	15,114	375	15,490	—	15,490

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,816	57,221	264,037	—	264,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,816	57,221	264,037	—	264,037
営業費用	176,981	55,889	232,871	—	232,871
営業利益	29,834	1,331	31,166	—	31,166
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	217,660	21,025	238,686	152,608	391,294
減価償却費	10,542	181	10,724	—	10,724
資本的支出	10,386	182	10,568	—	10,568

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 155,417百万円

当連結会計年度 152,608百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	24,520
II 連結売上高(百万円)	263,992
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	22,051
II 連結売上高(百万円)	264,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	直接50.46	—	<ul style="list-style-type: none"> ・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付 	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	直接50.22	<ul style="list-style-type: none"> ・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付 	資金の貸付	10,000	短期貸付金	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,339百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">5,019百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,689百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,698百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,761百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,936百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△725百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,980百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,339百万円	売上割戻引当金否認	187百万円	未払事業税否認	914百万円	退職給付引当金否認	2,712百万円	投資有価証券評価損否認	1,528百万円	前払研究費否認	5,019百万円	税務上の貯蔵品否認	2,307百万円	その他	8,689百万円	繰延税金資産小計	24,698百万円	評価性引当額	△1,761百万円	繰延税金資産合計	22,936百万円	その他有価証券評価差額金	△7,190百万円	固定資産圧縮積立金	△725百万円	特別償却準備金	△40百万円	繰延税金負債合計	△7,955百万円	繰延税金資産の純額	14,980百万円	流動資産—繰延税金資産	13,356百万円	固定資産—繰延税金資産	1,623百万円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	試験研究費等の税額控除	△6.7%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,822百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△694百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,874百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,744百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,301百万円	売上割戻引当金否認	168百万円	未払事業税否認	587百万円	退職給付引当金否認	2,605百万円	投資有価証券評価損否認	948百万円	前払研究費否認	9,822百万円	税務上の貯蔵品否認	2,320百万円	その他	6,832百万円	繰延税金資産小計	26,586百万円	評価性引当額	△1,785百万円	繰延税金資産合計	24,801百万円	その他有価証券評価差額金	△3,218百万円	固定資産圧縮積立金	△694百万円	特別償却準備金	△15百万円	繰延税金負債合計	△3,927百万円	繰延税金資産の純額	20,874百万円	流動資産—繰延税金資産	17,129百万円	固定資産—繰延税金資産	3,744百万円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	試験研究費等の税額控除	△7.1%	住民税均等割	0.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
賞与引当金否認	3,339百万円																																																																																																																
売上割戻引当金否認	187百万円																																																																																																																
未払事業税否認	914百万円																																																																																																																
退職給付引当金否認	2,712百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,528百万円																																																																																																																
前払研究費否認	5,019百万円																																																																																																																
税務上の貯蔵品否認	2,307百万円																																																																																																																
その他	8,689百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	24,698百万円																																																																																																																
評価性引当額	△1,761百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	22,936百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,190百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△725百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△40百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△7,955百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	14,980百万円																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	13,356百万円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,623百万円																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																
試験研究費等の税額控除	△6.7%																																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																
賞与引当金否認	3,301百万円																																																																																																																
売上割戻引当金否認	168百万円																																																																																																																
未払事業税否認	587百万円																																																																																																																
退職給付引当金否認	2,605百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	948百万円																																																																																																																
前払研究費否認	9,822百万円																																																																																																																
税務上の貯蔵品否認	2,320百万円																																																																																																																
その他	6,832百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	26,586百万円																																																																																																																
評価性引当額	△1,785百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	24,801百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,218百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△694百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△15百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△3,927百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	20,874百万円																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	17,129百万円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	3,744百万円																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																																
試験研究費等の税額控除	△7.1%																																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																																
その他	△0.9%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,998	2,011	12
その他	—	—	—
小計	1,998	2,011	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6,987	6,939	△47
その他	—	—	—
小計	6,987	6,939	△47
合計	8,985	8,950	△34

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,541	32,331	19,789
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,541	32,331	19,789
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,767	2,105	△661
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,767	2,105	△661
合計	15,308	34,436	19,128

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について0百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,954	3,799	1

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,990百万円
その他有価証券	
国内譲渡性預金	21,100百万円
非上場株式	830百万円
その他	1,221百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,996	6,988	—	—
その他	6,990	—	—	—
その他				
国内譲渡性預金	21,100	—	—	—
合計	30,086	6,988	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,499	4,521	21
その他	—	—	—
小計	5,510	5,534	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,492	7,253	△238
その他	—	—	—
小計	7,492	7,253	△238
合計	13,002	12,788	△214

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	20,681	9,852
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,828	20,681	9,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,215	3,394	△821
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,215	3,394	△821
合計	15,044	24,075	9,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について279百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 2,990百万円

その他有価証券

 国内譲渡性預金 25,500百万円

 非上場株式 853百万円

 その他 1,218百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券の「非上場株式」について1百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,011	—	—	—
社債	4,999	6,992	—	—
その他	2,990	—	—	—
その他				
国内譲渡性預金	25,500	—	—	—
合計	34,500	6,992	—	—

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	800円63銭	816円49銭
1株当たり当期純利益	64円39銭	50円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,591	19,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,591	19,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,453	397,362

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,603	21,127
受取手形	1,083	1,118
売掛金	80,726	74,702
有価証券	30,086	34,500
商品	3,855	—
製品	12,720	—
半製品	18,212	—
商品及び製品	—	38,258
仕掛品	2,259	2,934
原材料	7,940	—
貯蔵品	1,768	—
原材料及び貯蔵品	—	11,894
前渡金	1,954	2,293
前払費用	351	107
繰延税金資産	13,294	17,070
関係会社短期貸付金	41,100	51,100
その他	2,596	3,680
貸倒引当金	△239	△340
流動資産合計	245,317	258,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,114	78,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,731	△40,528
建物(純額)	38,382	38,163
構築物	4,981	5,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,611	△3,780
構築物(純額)	1,370	1,310
機械及び装置	67,544	70,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,533	△59,063
機械及び装置(純額)	10,010	11,011
車両運搬具	370	354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△330	△318
車両運搬具(純額)	40	36
工具、器具及び備品	22,778	24,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,509	△19,840
工具、器具及び備品(純額)	4,268	4,532
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	6,170	4,024
有形固定資産合計	70,219	69,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14	2
特許権	6	4
商標権	236	163
ソフトウェア	4,987	5,304
販売権	468	810
その他	115	105
無形固定資産合計	5,829	6,390
投資その他の資産		
投資有価証券	43,174	32,933
関係会社株式	2,138	2,122
出資金	1	1
関係会社出資金	1,378	3,347
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	31	8
長期前払費用	2,411	2,566
繰延税金資産	1,592	3,684
長期預金	16,000	3,000
その他	6,936	5,558
貸倒引当金	△254	△90
投資その他の資産合計	73,415	53,137
固定資産合計	149,463	128,583
資産合計	394,781	387,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,317	17,143
1年内返済予定の長期借入金	4,600	—
未払金	22,633	16,816
未払消費税等	551	368
未払費用	1,711	1,607
未払法人税等	10,725	6,183
預り金	302	300
賞与引当金	8,002	7,927
返品調整引当金	120	96
売上割戻引当金	458	412
訴訟損失引当金	1,054	—
流動負債合計	64,477	50,854
固定負債		
長期未払金	1,522	926
長期預り金	3,181	3,163
退職給付引当金	8,578	9,048
固定負債合計	13,281	13,138
負債合計	77,759	63,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	21
固定資産圧縮積立金	1,059	1,013
別途積立金	233,510	250,510
繰越利益剰余金	27,744	23,395
その他利益剰余金合計	262,372	274,941
利益剰余金合計	267,660	280,229
自己株式	△557	△643
株主資本合計	305,363	317,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,658	5,192
評価・換算差額等合計	11,658	5,192
純資産合計	317,021	323,038
負債純資産合計	394,781	387,031

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	247,789	248,433
売上原価	86,245	91,240
売上総利益	161,543	157,192
返品調整引当金戻入額	1	23
差引売上総利益	161,544	157,216
販売費及び一般管理費	122,087	126,633
営業利益	39,457	30,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,558	1,737
その他	1,563	1,310
営業外収益合計	3,121	3,048
営業外費用		
支払利息	116	83
その他	4,461	2,654
営業外費用合計	4,577	2,737
経常利益	38,001	30,893
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	1,054
投資有価証券売却益	3,799	—
特別利益合計	3,799	1,054
特別損失		
投資有価証券評価損	—	278
関係会社株式評価損	782	—
特別損失合計	782	278
税引前当期純利益	41,018	31,668
法人税、住民税及び事業税	18,039	13,874
法人税等調整額	△2,452	△1,935
法人税等合計	15,587	11,939
当期純利益	25,431	19,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,861	15,860
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	112	58
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△54	△36
当期変動額合計	△54	△36
当期末残高	58	21
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,104	1,059
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△45
当期変動額合計	△45	△45
当期末残高	1,059	1,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	216,510	233,510
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	17,000
当期変動額合計	17,000	17,000
当期末残高	233,510	250,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,575	27,744
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
特別償却準備金の取崩	54	36
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	△17,000	△17,000
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の処分	△3	△6
当期変動額合計	2,168	△4,348
当期末残高	27,744	23,395
利益剰余金合計		
前期末残高	248,591	267,660
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の処分	△3	△6
当期変動額合計	19,068	12,569
当期末残高	267,660	280,229
自己株式		
前期末残高	△479	△557
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△77	△85
当期末残高	△557	△643
株主資本合計		
前期末残高	286,373	305,363
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	20	16
当期変動額合計	18,989	12,483
当期末残高	305,363	317,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,758	11,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,099	△6,466
当期変動額合計	△6,099	△6,466
当期末残高	11,658	5,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,758	11,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,099	△6,466
当期変動額合計	△6,099	△6,466
当期末残高	11,658	5,192
純資産合計		
前期末残高	304,132	317,021
当期変動額		
剰余金の配当	△6,359	△7,153
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の取得	△103	△108
自己株式の処分	20	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,099	△6,466
当期変動額合計	12,889	6,017
当期末残高	317,021	323,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

① 新任取締役候補

竹内 豊 （現 執行役員）

② 退任予定取締役

水野 順一 （現 取締役 執行役員）